【図書紹介】

Jonathan Haber, *MOOCs*, MIT Press, 2014, p.227

ジョン　ハンモ

<Book Guide> Jonathan Haber, *MOOCs*, MIT Press, 2014, p.227

JEONG, Hanmo

1　はじめに

本稿は、2014 年アメリカ及び英国において出版された *'MOOCs'* という文献について紹介するものである。本書は、MOOC における批判的なスタンスから、MOOC の未来像を提示しているものである。

MOOC とは、Massive Open Online Course の略であり、＜多くの人に、開かれた（無料の、誰でも）、オンライン上の、コース＞を意味する。世界を代表する名門大学が、講義内容をインターネット上に無料で公開しているため、多くの注目を集めている。情報通信技術（ICT）の発達に加え、高等教育・生涯学習における需要の増加、日々深化する大学間のグローバルな競争、MOOC を利用して利益を上げようとする企業の参加が相まって、MOOC は日々その勢力を拡張している。こうした MOOC への世間の関心は日本にまで伝わり、2014 年には、日本向けの MOOC プラットフォームである「JMOOC（Japan MOOC）」が設立されるに至った。

本稿で取り上げる *'MOOCs'* は、長年にわたりオンラインラーニングを研究してきた著者（Jonathan Haber）が、MOOC の歴史や問題点、そして展望など、MOOC における全般的な情報を概説したものである。実際には、MOOC の人気が高まるにつれて、類書を見つけることは決して難しくない。しかし、本書の白眉たる所以は、他書では見られない Haber の独特なスタンスである。それは、彼が他書のように MOOC に「新テクノロジーを用いた、高等教育の理想的な未来像」などの修飾句をつけず、むしろ「MOOC は既に陳腐化し、その人気は右肩下がりの傾向にある」と指摘している点に示される。つまり、彼の目には、MOOC はすでに危機に陥ったものと映っており、したがって同書の目的は、こうした MOOC を「安定」させることにあるのだという。

本稿では、Haber が率直に認めている MOOC の問題点と、それに対する彼の考えの概要を紹介することとしたい。それにより、これから e ラーニング研究を進めようとしている者にとって、MOOC が持つ肯定的な側面だけでなく、批判的な側面をも理解することができると考える。

2　著者について

Jonathan Haber は、e ラーニングにおける情報の発信やプロジェクトを行っている実践的研究者であり、2016 年 1 月の時点で「自由の学位（degree of Freedom）」というウェブサイトを営んでいる。Haber の e ラーニングに関わる最近進行中のプロジェクトとしては、「The One Year BA」がある。その内容は、1 年間 MOOC を受講することで、4 年かけて教養学部で学士号を取れる程の学習効果を得られるか否かを試す試みである。彼の著作としては、本稿で取り扱う *'MOOCs'* の他にも、共著による *'Resources for Student Assessment'* がある。

3　本書の構成と概要

本書の目次構成は、以下の通りである。

序文
1.イントロダクション（Introduction）
2.MOOC の歴史（Where Did MOOCs Come From?）
3.MOOC の構成（What Makes a MOOC?）
4.問題と論争（Issues and Controversies）
5.実験的な取り組み（Culture of Experimentation）
6.MOOC の未来　（The Future of MOOCs）
おわりに　（Afterward）

第 1 章「イントロダクション」では、MOOC が公開された 2012 年から、MOOC のブーム、そして MOOC の危機に至るまでの経緯が簡略に綴られている。第 2 章「MOOC の歴史」では、MOOC を、遠隔教育における一つの取り組みとして位置づけることを試みている。そうすることで、MOOC が「突然」現れ、人気を集めたものではなく、近年高まる高等教育における需要と ICT 技術の発達が融合し、新たな遠隔教育を生んだことを明らかにする。そして、第 3 章「MOOC の構成」では、講義、評価、課題のような MOOC を成す要素、及びこれらを「パッケージング」する新技術について取り上げている。その中で特に、双方向的な MOOC の特徴を強調している。第 4 章「問題と論争」では、高い中退率、利用者の年齢層における偏りの問題などを取り上げている。第 5 章「実験的な取り組み」では、MOOC のあらゆる教育的かつ実験的な取り組みと MOOC の価値について解説している。最後に、第 6 章「MOOC の未来」では、MOOC の利用者を、「大学在学中の学習者（College Age　Learners）」「高齢の学習者（Old Learners）」「非伝統的な学習者（Nontraditional Learners）」に分け、将来の活用について言及すると同時に、「破壊的技術（Distruptive Technology）」という技術的な観点から MOOC の価値を再確認する。

本稿においては、主に MOOC が抱えている問題点と、それに対する Haber の考えを中心に展開する。まず、MOOC が持っている問題点を取り上げ（第 4 章、第 5 章）、次に著者

がそうした問題点を踏まえ、提示した MOOC の未来像を紹介する（第 6 章）。

2011 年夏、スタンフォード大学の教授たちはインターネットを通して行われる講義「オープンクラス」を企画し、その受講者を世界中から募集した。「オープンクラス」の特徴は、公開講座のように単発的なものではなく、一つの完結したコースを一般に提供するということ、そしてインターネット上に開かれるため、受講できる人数に制限がなかったことであった。結果的に、この試みは成功し、集まった受講者数は 16 万人に達した。同講義を行った教授の一人、Sebastian Thrun はこうした成功に感銘を受け、「オープンクラス」のように、＜多くの人に、開かれた（無料の、誰でも）、オンライン上の、コース＞を専門的に取り扱うウェブサイトを構想する。彼は 2012 年に「KnowLabs（現在、Udacity）」を設立し、「オープンクラス」と同様のコースである MOOC を提供し始めた。その直後公開された「Coursera」「edX」は、Udacity と共に「BIG3」と呼ばれ、現在に至っても最も多くの受講者を確保している。

「The Year of MOOC」と称された同年に、BIG3 の人気は頂点に達した。コース数は 500、その受講者数は 700 万人であった（p.5）。しかし、一年後、この BIG3 すらバックラッシュにぶつかってしまった。Haber はその原因として以下の二つを指摘している。一つ目の原因は、数多い受講者のうち、90%以上は中退してしまっていることである。二つ目は、無料で公開されている MOOC が、その持続可能性に欠けていることを露呈したことであった。持続可能性の問題は、近年日本においても指摘されている問題点[1]であり、主に MOOC を取り巻く利害関係の対立によるものとも解釈できる。即ち、教育者側は、MOOC を活用し、さらに多くの人々に高等教育を提供しようという志向性を持っていた一方、提供する側は、非営利 MOOC は最小限の運営費用を賄うために、営利 MOOC は企業として成り立つためにも、利益を出さねばならなかったのである。

こうした MOOC の限界を目撃した複数の大学は、MOOC の成功を疑い、「見守る（wait-and-see）」スタンスに立ち始めた。このことに関わって有名な事例は、アメリカマサチューセッツ州に位置する名門大学 Amherst College が edX からの参加勧誘を断ったことが挙げられる。では、こうした MOOC の「危機」を招来した要因は何だろうか。それらの要因について Haber は、第 4 章の「問題と論争（Issues and Controversies）」の中で詳細に解説している。

そこで「問題と論争」として指摘された事項は、大きく 3 つにまとめられる。

第一に、90%を上回る高い中退率である。しかし、著者はそこには間違いが存在していると主張する。つまり、「MOOC を受講する」ことも単に「聴講」することも、同じく「受講」ボタンを押すことによって行われるということである。従って、「受講」を「選択した」とは言え、「全員が受講者」だとは言えないと、彼は述べる。そして、その対案として Coursera の事例を紹介している。Coursera は、こうした集計方法を見直し、「受講」した受講者たちを、「全ての『受講者』（ボタンを押し『受講』を申し込んだ者）」「活動的な受講者（『受講』以降、一回でも接続した者）」そして「先週の活動的な受講者（週に一回以上接続している者）」に分け、算定している。そして、ある授業で同算定方法を導入した結果、中退率は 58%まで低下した[2]。

第二に、MOOC で取得した単位の受講後の活用方法、そして利用者の年齢層における偏りが挙げられる。MOOC の設立初期段階には、独立性のある高等教育として、受講で得た

単位がやがて成人教育のみならず、大学の単位に認定されるなど、幅広く活用されることが意図されていた。しかし、the Scottish University[3]がMOOC受講者の年齢を分析した結果、25歳以上の受講者が76%である反面、18～22歳は僅かに過ぎなかった。そして、MITが行った調査においても、70～75%の受講者が 23 歳以上であることが判明した[4]。一般的に大学に在学する年齢層が 18～22 歳までであることを鑑みれば、MOOC は、実際の大学に在学中であると思われる年齢層に対してはそれ程競争力を持たないことが推察できる。しかし、著者は、カリフォルニア州において、上院法案 520 条（Senate Bill 520）に基づき、MOOC を受講することで単位取得が可能になったことを挙げ、大学生による利用の増加が期待されていることを指摘している。

第三には、MOOC の持続可能性が低い点が挙げられる。確かに、MOOC が無料で利用できることが人気を集める理由の一つではある。しかし、安定的な持続のためには、ある程度の利益は必須である。この点に関して、著者は大学が MOOC の修了証を発行することである程度の利益を出しているとし、その具体的な例を「5.実験的な取り組み（Culture of Experimentation）」で紹介している。例えば、Coursera では修了証上の本人を認証するために、「本人認証プログラム」（‘Signature Track Program’）を導入した。同プログラムを通してのみ発行される修了証を取得するには、30～100 ドルが必要となる。この「本人認証プログラム」の導入によって、Coursera は 2013 年に 100 万ドルの利益を収めたとされる[5]。また、「MIT Open CourseWare（OCW）」を通して実際行われている講義を無料で公開している MIT は、2013 年 OCW 用の教材を販売し、7 万ドルの利益を収めたという。

以上のように、彼は批判的なスタンスから MOOC の諸問題点を取り上げてはいる一方、その裏では積極的に弁護しているように見える。それは、本書の後半で明らかになることだが、著者は、MOOC を高等教育における革新の種になり得るものとして捉えており、あくまでも温かい目で見守る側に立っているからであろう。即ち、大学の「知」は、今までツタ（Ivy）に囲まれているようで（Ivy League）、大学外の人々にとってはめったに触れることができないものであったことを表している[6]。しかし、MOOC を通して初めて、その「知」が公開されることに、彼は注目しているのである。そのことは、彼が本書の最後に「MOOC を、高等教育において革新を促す、実験的な取り組みとして評価する必要がある」と主張している点[7]からも、窺い知ることができる。

4　おわりに

本書において、さらに深めなければならない点が 2 つある。第一に、「外国からの受講者」が全く取り上げられていなかった点である。紛争地域の青年たちがMOOCを受講した事例、そしてモンゴルの少年が MOOC を受講し、MIT への入学まで成し遂げた事例は紹介されているが、外国から MOOC を受講する「一般人」については何の説明も見つからなかった。「いつでも、だれでも、どこでも」受講できるというのが、MOOC のメリットであるならば、実際にインドや中国からの受講者を多数確保しているアメリカの事例から何か示唆が得られたかも知れない。第二に、MOOC を高等教育の革新につながり得る実験的な取り組みと捉えているのであれば、ICT を積極的に活用している他の取り組みと MOOC とを比較

することが必要であるのではなかろうか。例えば、MOOC が公開される数十年前から、既にイギリスでは、公開大学（Open University）のような取り組みがあった。公開大学には、MOOC よりは高い費用がかかるものの、実際の大学よりは学費が安く、さらに実際の大学で取得できるのと同様の学位が取得できるメリットがある。こうした公開大学の取り組みと照らし合わせることで、MOOC の特徴をさらに浮き彫りにすることができたのではないだろうか。

以上の２点ついては、筆者がとりわけ興味を持っている分野でもあり、今後の検討課題としたい。

[1] YAMADA, T. (2014). MOOC とは何か ポスト MOOC を見据えた次世代プラットフォーム の課題. *Journal of Information Processing and Management*, *57*(6), 367–375.
[2] 本書、p.95
[3] 本文では、the Scottish University と表記され、スコットランドのどの大学であるかは不明である
[4] 本書、p.98－100
[5] 本書、p.150
[6] 本書、p.167
[7] 本書、p.194